

議案第11号

令和2年度日高市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度日高市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 下水道事業

イ 水洗化済戸数	14,550	戸
ロ 年間有収水量	3,403,000	m <sup>3</sup>
ハ 一日平均有収水量	9,323	m <sup>3</sup>
ニ 主要な建設改良事業 管渠布設	591	m

(2) 農業集落排水事業

イ 水洗化済戸数	216	戸
ロ 年間有収水量	55,000	m <sup>3</sup>
ハ 一日平均有収水量	151	m <sup>3</sup>

(3) コミュニティ・プラント事業

イ 水洗化済戸数	3,280	戸
ロ 年間有収水量	722,000	m <sup>3</sup>
ハ 一日平均有収水量	1,978	m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益		960,488	千円
第1項 営業収益		634,626	千円
第2項 営業外収益		325,862	千円
第2款 農業集落排水事業収益		62,936	千円
第1項 営業収益		9,402	千円
第2項 営業外収益		53,534	千円
第3款 コミュニティ・プラント事業収益		154,379	千円
第1項 営業収益		113,002	千円
第2項 営業外収益		41,377	千円
合 計		1,177,803	千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用		888,674	千円
第1項 営業費用		795,777	千円
第2項 営業外費用		87,775	千円
第3項 特別損失		122	千円
第4項 予備費		5,000	千円
第2款 農業集落排水事業費用		62,936	千円
第1項 営業費用		59,424	千円
第2項 営業外費用		2,012	千円
第3項 予備費		1,500	千円
第3款 コミュニティ・プラント事業費用		152,299	千円
第1項 営業費用		149,797	千円
第2項 営業外費用		1,002	千円
第3項 予備費		1,500	千円
合 計		1,103,909	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額463,968千円は過年度分損益勘定留保資金350,044千円、当年度分損益勘定留保資金14,454千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,618千円及び減債積立金60,852千円で補填するものとする。）。

		収	入		
第1款	下水道事業資本的収入			679,750	千円
第1項	企業債			494,200	千円
第2項	国庫補助金			149,000	千円
第3項	分担金及び負担金			6,479	千円
第4項	他会計補助金			30,071	千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入			1	千円
第1項	分担金及び負担金			1	千円
第3款	コミュニティ・プラント事業資本的収入			52	千円
第1項	基金収入			52	千円
	合 計			679,803	千円
		支	出		
第1款	下水道事業資本的支出			1,109,242	千円
第1項	建設改良費			604,531	千円
第2項	企業債償還金			504,711	千円
第2款	農業集落排水事業資本的支出			14,365	千円
第1項	建設改良費			5,077	千円
第2項	企業債償還金			9,288	千円
第3款	コミュニティ・プラント事業資本的支出			20,164	千円
第1項	企業債償還金			20,112	千円
第2項	投資			52	千円
	合 計			1,143,771	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	汚泥脱水設備更新工事	455,620 千円	2年度	182,248 千円
				3年度	273,372 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
日高市水洗便所改造資金融資あっせん規則による損失補償	借入年度から返済年度まで	回収されない元金及び納付すべき利子の合計額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	415,400千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
資本費平準化債	78,800千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 事業費用及び資本的支出の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内各項の間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 92,815千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業の助成のため他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、202,113千円である。

令和2年2月26日提出

日高市長 谷ヶ崎 照 雄

予算に関する説明書  
 令和2年度日高市下水道事業会計予算実施計画  
 収益的収入及び支出

		収 入				
款	項	目	予定額 (千円)	備	考	
1 下水道事業収益	1 営業収益		960,488		千円	
			634,626			
		1 使用料	601,400	・下水道使用料	601,400	
		2 雨水処理負担金	24,712	・一般会計負担金	24,712	
		3 その他営業収益	8,514	・手数料	1	
				・雑収益	8,513	
	2 営業外収益			325,862		
		1 受取利息及び配当金	1	・預金利息	1	
		2 他会計補助金	135,164	・一般会計補助金	135,164	
		3 長期前受金戻入	190,696	・受贈財産評価額長期前受金戻入	14,008	
			・国庫補助金長期前受金戻入	108,318		
			・県補助金長期前受金戻入	918		
			・他会計補助金長期前受金戻入	46,430		
		・負担金長期前受金戻入	19,552			
		・その他長期前受金戻入	1,470			
	4 雑収益	1	・雑収益	1		
2 農業集落排水事業収益	1 営業収益		62,936			
			9,402			
		1 使用料	9,400	・農業集落排水施設使用料	9,400	
		2 その他営業収益	2	・手数料	1	
				・雑収益	1	
	2 営業外収益			53,534		
		1 他会計補助金	36,878	・一般会計補助金	36,878	
2 長期前受金戻入		16,656	・国庫補助金長期前受金戻入	9,960		
			・県補助金長期前受金戻入	4,587		
			・他会計補助金長期前受金戻入	271		

				・分担金長期前受金戻入 1,837
				・その他長期前受金戻入 1
3	コミュニティ・プラント事業収益		154,379	
	1 営業収益		113,002	
		1 使用料	113,000	・コミュニティ・プラント使用料 113,000
		2 その他営業収益	2	・手数料 1
				・雑収益 1
	2 営業外収益		41,377	
		1 長期前受金戻入	41,376	・受贈財産評価額長期前受金戻入 39,598
				・その他長期前受金戻入 1,778
		2 雑収益	1	・雑収益 1
	合 計		1,177,803	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用		888,674	千円
	1 営業費用		795,777	
		1 管渠費	47,341	・給料 4,151 (職員1人)
				・手当 1,668
				・賞与引当金繰入額 552
				・法定福利費 1,244
				・法定福利費引当金繰入額 118
				・備用品費 53
				・材料費 8,420
				・修繕費 16,500
				・委託料 13,977
				・保険料 68
				・貸借料 28
				・補償費 1
				・負担金 561
		2 ポンプ場費	16,388	・備用品費 134
				・光熱水費 12
				・動力費 7,713







	3 特別損失		122		
		1 過年度損益修正損	122	・過年度損益修正損	100
				・貸倒れに係る消費税	22
	4 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000	・予備費	5,000
2 農業集落排水事業費用	1 営業費用		62,936		
			59,424		
		1 管渠費	8,632	・動力費	541
				・修繕費	2,250
				・通信運搬費	215
				・委託料	1,695
				・保険料	4
				・貸借料	3
				・負担金	3,924
		2 処理場費	25,875	・給料	4,539 (職員 1 人)
				・手当	1,659
				・賞与引当金繰入額	629
				・法定福利費	1,201
				・法定福利費引当金繰入額	133
				・備用品費	189
				・光熱水費	15
				・動力費	2,687
				・燃料費	3
				・修繕費	1,000
				・通信運搬費	39
				・手数料	32
				・委託料	13,128
				・保険料	8
				・負担金	613
		3 減価償却費	24,917	・有形固定資産減価償却費	24,917
	2 営業外費用		2,012		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,012	・企業債利息（農集）	2,012

	3 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	・予備費 1,500
3 コミュニティ・プラント事業費用	1 営業費用		152,299	
			149,797	
		1 管渠費	30,022	・材料費 129 ・光熱水費 25 ・動力費 2,359 ・修繕費 17,556 ・通信運搬費 147 ・委託料 9,789 ・保険料 17
		2 処理場費	72,344	・給料 4,001 (職員1人) ・手当 1,718 ・賞与引当金繰入額 593 ・法定福利費 1,130 ・法定福利費引当金繰入額 126 ・備用品費 198 ・薬品費 2,366 ・光熱水費 637 ・動力費 17,204 ・修繕費 5,821 ・手数料 32 ・委託料 37,952 ・保険料 25 ・負担金 541 ・有形固定資産減価償却費 47,431
		3 減価償却費	47,431	
	2 営業外費用		1,002	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,002	・企業債利息(コミプラ) 1,002
	3 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	・予備費 1,500
	合 計		1,103,909	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業資本的収入	1 企業債		679,750	
			494,200	
	1 建設改良費等企業債		494,200	・公共下水道事業債 415,400
				・資本費平準化債 78,800
	2 国庫補助金		149,000	
		1 国庫補助金	149,000	・公共下水道費補助金 149,000
	3 分担金及び負担金		6,479	
		1 受益者負担金	500	・受益者負担金 500
		2 その他負担金	5,979	・その他負担金 5,979
	4 他会計補助金		30,071	
1 他会計補助金		30,071	・一般会計補助金 30,071	
2 農業集落排水事業資本的収入	1 分担金及び負担金		1	
			1	
		1 受益者分担金	1	・受益者分担金 1
3 コミュニティ・プラント事業資本的収入	1 基金収入		52	
			52	
		1 基金収入	52	・コミュニティ・プラント事業 52 基金利子
合 計			679,803	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費		1,109,242	
			604,531	
		1 建設総務費	10,070	・給料 4,726 (職員1人)

				<ul style="list-style-type: none"> <li>・手当 2,938</li> <li>・法定福利費 1,628</li> <li>・備用品費 140</li> <li>・負担金 638</li> <li>・委託料 54,902</li> <li>・補償費 3,000</li> <li>・雨水管工事請負費 1</li> <li>・汚水管工事請負費 182,243</li> <li>・ポンプ場工事請負費 136,093</li> <li>・委託料 24,365</li> <li>・処理場工事請負費 189,820</li> <li>・固定資産購入費 4,037</li> </ul>
	2 企業債償還金	2 管渠整備費	240,146	
		3 ポンプ場整備費	136,093	
		4 処理場整備費	214,185	
		5 固定資産購入費	4,037	
		1 企業債償還金	504,711	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債償還金 (公共) 503,391</li> <li>・企業債償還金 (特環) 1,320</li> </ul>
2 農業集落排水事業資本的支出	1 建設改良費		14,365	
	2 企業債償還金	1 管渠整備費	5,077	
		1 企業債償還金	5,077	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 5,077</li> </ul>
		1 企業債償還金	9,288	
		1 企業債償還金	9,288	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債償還金 (農集) 9,288</li> </ul>
3 コミュニティ・プラント事業資本的支出	1 企業債償還金		20,164	
	2 投資	1 企業債償還金	20,112	
		1 基金利子積立金	52	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債償還金 (コミプラ) 20,112</li> </ul>
		1 基金利子積立金	52	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基金利子積立金 52</li> </ul>
合 計			1,143,771	

令和2年度日高市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	62,888,479
	減価償却費	512,746,000
	賞与引当金の増減額	53,000
	法定福利費引当金の増減額	29,000
	修繕引当金の増減額	△ 10,000,000
	貸倒引当金の増減額	14,000
	長期前受金戻入額	△ 248,728,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	80,189,000
	未収金の増減額	△ 10,000,000
	未払金の増減額	△ 1,000,000
	小計	386,190,479
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 80,189,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	306,002,479
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 556,915,187
	基金への積立てによる支出	△ 52,000
	基金の運用による収入	52,000
	国庫補助金等による収入	135,454,626
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	28,569,273
	負担金等による収入	3,250,647
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 389,640,641
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	494,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 534,111,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,911,000
	資金増加(減少)額	△ 123,549,162
	資金期首残高	741,066,926
	資金期末残高	617,517,764

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	12	( ) 11	290	47,607	29,294	77,191	15,624	92,815
前 年 度	12	( ) 12	290	49,456	31,460	81,206	16,846	98,052
比 較	0	( ) △ 1	0	△ 1,849	△ 2,166	△ 4,015	△ 1,222	△ 5,237

( ) 内は、短時間勤務職員で外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,886	1,788	1,543	672	705	129	2,128	11,673	8,770
	前 年 度	1,457	2,184	1,594	942	1,186	117	3,102	12,058	8,820
	比 較	429	△ 396	△ 51	△ 270	△ 481	12	△ 974	△ 385	△ 50

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,849	給与改定に伴う増減分	18	給与改定の状況 給料の改定率 0.04% 給与改定実施時期 H31. 4. 1
		昇給に伴う増加分	438	平均昇給率 0.93% 昇給期 4月
		その他の増減分	△2,305	職員の異動状況 本年度 (予定) 11人 前年度 12人 増 減 △1人

手当	△ 2,166	制度改正に伴う増減分	254	住居手当	24 千円
		その他の増減分	△2,420	勤勉手当	230
				管理職手当	429 千円
				扶養手当	△ 396
				地域手当	△ 51
				住居手当	△ 294
				通勤手当	△ 481
				特殊勤務手当	12
				時間外勤務手当	△ 974
				期末手当	△ 385
				勤勉手当	△ 280

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,592
	平均給与月額 (円)	413,951
	平均年齢 (歳)	48.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,800
	平均給与月額 (円)	404,861
	平均年齢 (歳)	45.8

#### (2) 初任給

区	分	一般行政職 (円)	国の制度
			行政職 (一) (円)
高	校	卒	160,100
短	大	卒	171,700
大	学	卒	188,700
			150,600
			160,100
			182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職	
	級	職 員 数 (人) / 構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	( ) / ( )
	2級	( ) / ( )
	3級	1 / 8.4
	4級	4 / 33.3
	5級	4 / 33.3
	6級	2 / 16.7
	7級	1 / 8.3
	計	( ) / ( )
平成31年1月1日現在	1級	( ) / ( )
	2級	( ) / ( )
	3級	2 / 16.7
	4級	3 / 25.0
	5級	4 / 33.3
	6級	2 / 16.7
	7級	1 / 8.3
	計	( ) / ( )

( ) 内は、短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	部長



## (4) 昇給

		区 分	合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数		(A) (人)	11	11
	昇給に係る職員数		(B) (人)	11	11
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)	2	2
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	9	9
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比 率		(B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数		(A) (人)	12	12
	昇給に係る職員数		(B) (人)	12	12
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	12	12
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比 率		(B) / (A) (%)	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.27
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	100.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	977
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理業務手当 電気主任技術者手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.250	2.250	4.50		

( ) 内は、再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

(令和2年度設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					企業債	国 庫 補助金	損益勘定留保資金						
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	汚泥脱水設備更新工事	2	千円 182,248	千円 82,200	千円 100,000	千円 48	千円 —	千円 —	千円 182,248	千円 182,248	千円 —	% 40.0
			3	273,372	153,300	120,000	72	—	—	—	—	273,372	—
			計	455,620	235,500	220,000	120	—	—	182,248	182,248	273,372	40.0

(令和元年度以前設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					企業債	国 庫 補助金	損益勘定留保資金						
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	天神橋ポンプ場建設工事(機械・電気)	元	千円 33,150	千円 21,400	千円 11,700	千円 50	千円 —	千円 33,150	千円 —	千円 33,150	千円 —	% 20.0
			2	132,600	83,600	49,000	0	—	—	132,600	132,600	—	80.0
			計	165,750	105,000	60,700	50	—	33,150	132,600	165,750	—	100.0

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
日高市水洗便所改造資金融資 あっせん規則による損失補償	千円 回収されない元金及び 納付すべき利子の合計額	-	千円 -	令和2年 度以降	千円 限度額 に同じ	千円 支払義務発生 予定額に同じ

令和2年度日高市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
（令和3年3月31日）

（単位 円）

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,497,861,500	
	ロ 建物	2,108,032,058		
	減価償却累計額	<u>△ 1,010,708,926</u>	1,097,323,132	
	ハ 構築物	21,174,255,251		
	減価償却累計額	<u>△ 8,423,593,367</u>	12,750,661,884	
	ニ 機械及び装置	5,199,342,504		
	減価償却累計額	<u>△ 4,102,812,569</u>	1,096,529,935	
	ホ 車両運搬具	4,399,546		
	減価償却累計額	<u>△ 3,850,360</u>	549,186	
	ヘ 工具、器具及び備品	28,567,356		
	減価償却累計額	<u>△ 27,851,759</u>	715,597	
	ト 建設仮勘定		<u>130,510,926</u>	
	有形固定資産合計			<u>16,574,152,160</u>
(2)	投資その他の資産			
	イ 基金		<u>63,884,855</u>	
	投資その他の資産合計			<u>63,884,855</u>
	固定資産合計			16,638,037,015
2	流動資産			
(1)	現金・預金		617,517,764	
(2)	未収金		142,441,248	
	貸倒引当金		<u>△ 263,000</u>	
	流動資産合計		<u>142,178,248</u>	
	資産合計			<u>17,397,733,027</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	5,470,562,388		
企業債合計		5,470,562,388	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	9,457,082		
引当金合計		9,457,082	
固定負債合計			5,480,019,470
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	530,744,000		
企業債合計		530,744,000	
(2) 未払金		128,095,004	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,889,000		
ロ 法定福利費引当金	1,464,000		
引当金合計		8,353,000	
(4) その他流動負債		104,703,400	
流動負債合計			771,895,404
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,566,319,104		
ロ 国庫補助金	7,536,730,242		
ハ 県補助金	246,694,772		
ニ 他会計補助金	2,797,669,768		
ホ 分担金及び負担金	1,484,162,538		
ヘ その他	187,483,743		
ト 建設仮勘定	31,481,624		
長期前受金合計		13,850,541,791	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 572,655,966		
ロ 国庫補助金	△ 4,372,419,367		
ハ 県補助金	△ 105,867,336		
ニ 他会計補助金	△ 1,603,831,303		
ホ 分担金及び負担金	△ 850,240,104		
ヘ その他	△ 73,625,369		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 7,578,639,445</u>	
繰延収益合計			<u>6,271,902,346</u>
負債合計			<u>12,523,817,220</u>
	資本の部		
6 資本金			3,407,594,860
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	375,418,974		
ロ 国庫補助金	706,961,000		
ハ 県補助金	17,707,500		
ニ その他	63,884,855		
資本剰余金合計		<u>1,163,972,329</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	178,608,393		
ロ 当年度未処分利益剰余金	123,740,225		
利益剰余金合計		<u>302,348,618</u>	
剰余金合計			<u>1,466,320,947</u>
資本合計			<u>4,873,915,807</u>
負債資本合計			<u>17,397,733,027</u>

(注) 引当金については、修繕引当金10,000,000円を取り崩しました。

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

(イ) 償却資産 定額法

ロ 主な耐用年数

(イ) 建物	20～50年
(ロ) 構築物	30～50年
(ハ) 機械及び装置	10～20年
(ニ) 車両運搬具	4～6年
(ホ) 工具、器具及び備品	5～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。



## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は27,035,000円である。

### 2 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該3事業を報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理
コミュニティ・プラント事業	住宅団地等におけるし尿・生活雑排水の処理

### 2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

項目	下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合計
営業収益	579,192	8,547	102,729	690,468
営業費用	770,665	57,087	140,321	968,073
営業損益	△ 191,473	△ 48,540	△ 37,592	△ 277,605
経常損益	57,215	2,982	2,783	62,980
セグメント資産	15,247,885	734,040	1,415,808	17,397,733
セグメント負債	11,156,445	524,435	842,937	12,523,817
その他の項目				
他会計繰入金	159,876	36,878	0	196,754
減価償却費	440,398	24,917	47,431	512,746
長期前受金戻入	190,696	16,656	41,376	248,728
受取利息及び配当金	1	0	0	1
支払利息及び企業債取扱諸費	77,175	2,012	1,002	80,189
特別損失	122	0	0	122
有形固定資産の増減額	111,902	△ 20,302	△ 47,431	44,169

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（令和3年度）	1,030,320円（税込み）
1年超（令和4年度以降）	257,580円（税込み）
合計	1,287,900円（税込み）

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,836千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,435千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金249千円を取り崩している。

令和元年度日高市下水道事業予定損益計算書（前年度分）  
（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

（単位 円）

1 営業収益			
(1) 使用料	636,615,259		
(2) 雨水処理負担金	28,600,000		
(3) その他営業収益	9,967,940	675,183,199	
2 営業費用			
(1) 管渠費	87,697,642		
(2) ポンプ場費	14,309,891		
(3) 処理場費	291,500,648		
(4) 普及促進費	5,727,857		
(5) 業務費	32,388,809		
(6) 総係費	42,432,646		
(7) 減価償却費	507,649,000		
(8) 資産減耗費	0	981,706,493	
営業損失			306,523,294
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	80,000		
(2) 他会計補助金	184,950,000		
(3) 長期前受金戻入	250,329,000		
(4) 雑収益	21,110	435,380,110	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	86,462,000	86,462,000	348,918,110
経常利益			42,394,816
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	92,593	92,593	△ 92,593
当年度純利益			42,302,223
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			33,813,726
当年度未処分利益剰余金			76,115,949

令和元年度日高市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
（令和2年3月31日）

（単位 円）

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,497,861,500	
	ロ 建物	2,108,032,058		
	減価償却累計額	<u>△ 969,456,926</u>	1,138,575,132	
	ハ 構築物	20,943,377,611		
	減価償却累計額	<u>△ 8,019,484,367</u>	12,923,893,244	
	ニ 機械及び装置	4,877,237,957		
	減価償却累計額	<u>△ 4,035,700,569</u>	841,537,388	
	ホ 車両運搬具	4,399,546		
	減価償却累計額	<u>△ 3,599,360</u>	800,186	
	ヘ 工具、器具及び備品	28,567,356		
	減価償却累計額	<u>△ 27,829,759</u>	737,597	
	ト 建設仮勘定		126,577,926	
	有形固定資産合計		<u>16,529,982,973</u>	
(2)	投資その他の資産			
	イ 基金		63,832,855	
	投資その他の資産合計		<u>63,832,855</u>	
	固定資産合計			16,593,815,828
2	流動資産			
(1)	現金・預金		741,066,926	
(2)	未収金		132,441,248	
	貸倒引当金	<u>△ 249,000</u>		
	流動資産合計		<u>132,192,248</u>	
	資産合計			<u>17,467,075,002</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>5,507,106,388</u>		
企業債合計		5,507,106,388	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>19,457,082</u>		
引当金合計		<u>19,457,082</u>	
固定負債合計			5,526,563,470
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>534,111,000</u>		
企業債合計		534,111,000	
(2) 未払金		129,095,004	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,836,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,435,000</u>		
引当金合計		8,271,000	
(4) その他流動負債		<u>104,703,400</u>	
流動負債合計			776,180,404
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,566,319,104		
ロ 国庫補助金	7,401,275,616		
ハ 県補助金	246,694,772		
ニ 他会計補助金	2,769,100,495		
ホ 分担金及び負担金	1,480,911,891		
ヘ その他	187,483,743		
ト 建設仮勘定	<u>31,481,624</u>		
長期前受金合計		13,683,267,245	

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△ 519,049,966
ロ 国庫補助金	△ 4,254,141,367
ハ 県補助金	△ 100,362,336
ニ 他会計補助金	△ 1,557,130,303
ホ 分担金及び負担金	△ 828,851,104
ヘ その他	△ 70,376,369

長期前受金収益化累計額合計  
繰延収益合計  
負債合計

△ 7,329,911,445

6,353,355,800

12,656,099,674

資本の部

6 資本金  
7 剰余金

3,373,781,134

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	375,418,974
ロ 国庫補助金	706,961,000
ハ 県補助金	17,707,500
ニ その他	63,832,855

資本剰余金合計

1,163,920,329

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	197,157,916
ロ 当年度未処分利益剰余金	76,115,949

利益剰余金合計

273,273,865

剰余金合計

1,437,194,194

資本合計

4,810,975,328

負債資本合計

17,467,075,002

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

##### イ 減価償却の方法

(イ) 償却資産 定額法

##### ロ 主な耐用年数

(イ) 建物	20～50年
(ロ) 構築物	30～50年
(ハ) 機械及び装置	10～20年
(ニ) 車両運搬具	4～6年
(ホ) 工具、器具及び備品	5～20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

##### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は49,261,000円である。

2 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該3事業を報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理
コミュニティ・プラント事業	住宅団地等におけるし尿・生活雑排水の処理

2 報告セグメントの営業収益等

前年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

項目	下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合計
営業収益	563,633	8,804	102,746	675,183
営業費用	784,612	53,998	143,097	981,707
営業損益	△ 220,979	△ 45,194	△ 40,351	△ 306,524
経常損益	36,524	4,308	1,563	42,395
セグメント資産	15,225,629	757,000	1,484,446	17,467,075
セグメント負債	11,191,313	550,377	914,410	12,656,100
その他の項目				
他会計繰入金	178,525	35,025	0	213,550
減価償却費	433,781	24,836	49,032	507,649
長期前受金戻入	190,696	16,656	42,977	250,329
受取利息及び配当金	80	0	0	80
支払利息及び企業債取扱諸費	83,218	2,179	1,065	86,462
特別損失	93	0	0	93
有形固定資産の増減額	100,229	△ 20,956	△ 49,032	30,241



#### IV リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（令和2年度）	1,030,320円（税込み）
1年超（令和3年度以降）	1,287,900円（税込み）
合計	2,318,220円（税込み）

#### V その他

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,049千円を取り崩している。

###### (2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,483千円を取り崩している。

###### (3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金209千円を取り崩している。